

第7回戦術委員会確認事項

2013年4月4日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日10時より第7回戦術委員会を開催し、現時点までに引き出した回答を集約するとともに、JC共闘の今後の進め方を確認した。

1. 集計登録組合は、要求を提出した全55組合が交渉を終結した。
賃金は、全ての組合が賃金構造維持分を確保し、1組合が賃金改善分を獲得した。
一時金は、要求回答方式で決定する35組合のうち、17組合が昨年実績を上回り、16組合が昨年実績を下回った。
企業内最低賃金は、12組合が水準の引き上げを獲得した。
2. 金属労協全体では、3,281組合のうち、2,544組合が要求を提出し、1,100組合が回答を引き出している。
賃金構造維持分・賃金改善分を明確に区分できる855組合のうち、賃金構造維持分を確保した組合は806組合となった。このうち賃金改善を獲得した組合は146組合(17.1%)となり、昨年同時期の17.1%と同じ割合となっている。
一時金は、昨年と比較できる835組合のうち、433組合(51.9%)が昨年実績に上積みを果たした。また、年間5カ月(半期2.5カ月)以上獲得した組合が27.4%、4カ月以上5カ月未満が39.5%となった。また、4カ月未満が33.0%と昨年の34.2%から若干改善している。平均獲得月数は4.33カ月となり、昨年同時期の4.30カ月を若干上回っている。
3. われわれは、これまでに引き出した賃金構造維持分確保と賃金改善獲得、企業内最低賃金協定の締結拡大と水準引き上げ、一時金水準改善の流れを、今後回答を引き出す組合に波及させ、金属産業全体の底上げを図ることとする。各組合は、産別指導の下、粘り強く交渉を展開し、速やかに決着を図ることとする。
4. 第8回戦術委員会は、4月26日(金)10時より開催する。

以上